

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2023年度上期のわが国経済は、世界的な金融引き締めに伴う海外経済の減速や物価高などによる下押しはあったものの、個人消費や企業の設備投資が堅調に推移するなど、内需主導により緩やかに持ち直しました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、一部に弱さがみられるも持ち直しの動きが続きました。生産面では、電子部品・デバイスや生産用機械に弱さがみられたものの、自動車部品の生産が増加しました。個人消費では、大型小売店売上高は食料品や衣料品を中心に堅調を維持したほか、自動車販売は納車遅れが徐々に改善し前年を上回って推移しました。一方、住宅投資では、資材価格高騰の影響などから新設住宅着工戸数は低調な動きとなりました。公共投資は、高い水準の工事量を維持しました。

金融面においては、10年物国債利回りは当初0.3%台から0.4%台で推移していましたが、7月の日銀金融政策決定会合以降は上昇し、期末は0.7%台で着地しました。一方、2万8千円台からスタートした日経平均株価は、6月までに3万3千円台へ上昇する場面があったものの、その後は米金利の高止まり観測などが重しとなって下げに転じ、期末は3万1千円台で着地しました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、株式会社長野銀行（以下、「長野銀行」という。）の連結子会社化を主因に概ね増加しました。

総資産は、前連結会計年度末比1兆7,047億円増加して14兆6,685億円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末比1兆6,507億円増加して13兆6,986億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比540億円増加して9,699億円となりました。

また、主要勘定ごとの動きは次のとおりとなりました。

貸出金は、前連結会計年度末比7,980億円増加して6兆9,112億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比5,459億円増加して3兆2,226億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比1兆1,312億円増加して9兆2,992億円となりました。

(経営成績)

当中間連結会計期間の経常収益は、国債等債券売却益（その他業務収益）及び株式等売却益（その他経常収益）が減少したものの、貸出金利息及び有価証券利息配当金が増加したことから前年同期比48億9千万円増加し1,027億2千5百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損（その他業務費用）及び国債等債券売却損（その他業務費用）が減少したものの、資金調達費用の増加により前年同期比82億4千3百万円増加し856億4千9百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比33億5千2百万円減少し170億7千6百万円となりました。また、当行と長野銀行の株式交換により、長野銀行、株式会社ながぎんリース及び長野カード株式会社を連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に173億2千2百万円計上いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比133億6千4百万円増加し264億8千5百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①銀行業

当行単体の減益などにより、セグメント利益（経常利益）は前年同期比32億5千2百万円減少して159億2千4百万円となりました。

②リース業

セグメント利益（経常利益）は前年同期比3億1千1百万円減少して8億6千5百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比2億3百万円増加して2億9千3百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びコールマネー等が増加したことなどにより3,961億円の流入（前年同期は1兆5,188億円の流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を下回ったことなどにより1,265億円の流出（前年同期は3,062億円の流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により72億円の流出（前年同期は79億円の流出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ1兆379億円増加して3兆8,424億円となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

貸出金は、長野県外の法人事業者向け資金の増加を主因として期中1,177億円増加し中間期末残高は6兆2,738億円となりました。

有価証券は、国債が減少したものの、社債、地方債等の増加により期中2,329億円増加して中間期末残高は2兆9,184億円となりました。

預金は、公金預金は減少したものの法人預金及び個人預金の増加により期中583億円増加して中間期末残高は8兆2,447億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、株式等売却益（その他経常収益）及び国債等債券売却益（その他業務収益）が減少したものの、有価証券利息配当金及び貸出金利息が増加したことから前年同期比11億2千4百万円増加し798億2千4百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損（その他業務費用）及び国債等債券売却損（その他業務費用）が減少したものの、資金調達費用の増加により前年同期比41億8千6百万円増加して649億5千2百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比30億6千2百万円減少し148億7千2百万円となりました。また、減損損失（特別損失）が13億4千万円減少しました。これらの結果、中間純利益は前年同期比7億2千5百万円減少して109億7千5百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで16.77%、単体ベースで16.86%となりました。2023年3月期比では連結ベースで1.59ポイント低下、単体ベースで0.31ポイント上昇いたしました。なお、いずれも規制水準である8%を大きく上回っております。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	73,625	97,835	102,725	148,205	198,009
連結経常利益 (単位:百万円)	22,141	20,428	17,076	38,047	34,893
親会社株主に帰属する 中間純利益 (単位:百万円)	15,433	13,120	26,485	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	26,667	24,135
連結中間包括利益 (単位:百万円)	23,032	△53,224	46,742	—	—
連結包括利益 (単位:百万円)	—	—	—	10,097	23,070
連結純資産額 (単位:億円)	9,285	8,515	9,699	9,126	9,159
連結総資産額 (単位:億円)	132,297	118,340	146,685	133,437	129,637
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.39	16.76	16.77	19.06	18.36
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.39	16.76	16.77	19.06	18.36
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.39	16.76	16.77	19.06	18.36

(注)「中間連結財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」に記載の計数の組替えを全期間にわたり行っております。

2. 単体決算

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益 (単位:百万円)	53,506	78,699	79,824	108,771	159,713
経常利益 (単位:百万円)	18,522	17,934	14,872	31,365	30,249
中間純利益 (単位:百万円)	13,128	11,700	10,975	—	—
当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	22,396	21,574
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	491,103	513,767	511,103	491,103
純資産額 (単位:億円)	8,501	7,725	8,784	8,340	8,354
総資産額 (単位:億円)	131,471	117,599	134,872	132,652	128,874
預金残高 (単位:億円)	77,652	80,901	82,447	80,666	81,864
貸出金残高 (単位:億円)	57,594	59,806	62,738	59,740	61,561
有価証券残高 (単位:億円)	31,627	24,480	29,184	28,098	26,855
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.05	15.19	16.86	17.62	16.55
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.05	15.19	16.86	17.62	16.55
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.05	15.19	16.86	17.62	16.55
従業員数 [平均臨時従業員数] (単位:人)	3,068 [1,070]	3,014 [1,020]	3,036 [961]	2,966 [1,060]	2,942 [1,007]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。
2. 「中間財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」に記載の計数の組替えを全期間にわたり行っております。